

兵庫県立大学大学院

阪本 真由美 教授からのご意見

1. 各委員からのご意見を踏まえて

- ・避難所で生活する人の多様なニーズを把握する必要がある。子どものスペースの確保や団らん場所の設置、ひとり親の子どもへのサポート、ジェンダー・LGBTQ の人の着替え・トイレ・入浴・休憩スペースの確保、要配慮者（嚥下困難な人、義歯を利用している人）やアレルギーのある人に対応した食事の準備、宗教により食事や就寝場所など配慮が必要な人や外国人への対応、ペット同伴避難への対応等、様々なニーズ把握したうえで取り組む必要がある。
- ・避難所で生活する人に加え、車中泊や、在宅避難者の把握など、避難所外で生活するためのニーズを把握する必要がある。
- ・避難所のハード面での環境整備が必要である。避難している人のプライバシーを確保するための間仕切りの確保、水の確保、トイレ・キッチン・ベッド（TKB の確保）、衛生環境の改善等。
- ・一方、行政が全ての人のニーズを把握し、対応することには限界がある。このため自主防災組織、民間団体、民間事業所をも含めた共助による地域資源を最大限活用し対応する必要がある。

2. 阪本教授からのご意見

- ◆避難所で生活する人が抱える様々なニーズに対する理解を深め、それらの課題への対応方法を検討する機会を設ける。
- ・地域では多様な人が暮らしているものの、社会的少数者（マイノリティ）である人ほど、その視点を把握することは難しい。高齢者・障害者・外国人・女性・LGBTQ・ひとり親世帯・子育て世帯等、それぞれの状況と支援に詳しい専門団体等の支援を得て、それぞれの人が抱える悩みに対する理解を深めるためのワークショップを開催し、対応方法を検討する必要がある。
- ・発災時に、行政は、これらすべての方々のニーズを把握する必要があるものの、ニーズに寄り添い支援することは困難であるので、地域間の相互支援、専門団体や地域外からの支援を得て、これらのニーズに対応するための仕組みを検討する必要がある。具体的には、災害が起こった時に気軽に生活相談ができるような「相談窓口」やホットラインの設置が考えられる。また、被災する人のなかには、障害のある人、外国人、子ども等悩みを声に出して発信することが難しい人もいますので、相談を待つだけでなく避難所・地域を巡回してニーズを把握するための仕組みを構築する必要がある。
- ・堺市では、平成 27 年度から避難所運営アドバイザー事業を立ち上げ、避難所運営を手掛かりに、地域を構成する事業者や個人商店、地域団体、住民等が参画し、ワークショップ形式で避難所運営の

課題や間断点を議論する取組に着手し、マニュアルも作成していると聞いている。「自治のまち・堺」のアイデンティティを大いに発揮し、住民の底力を沸き立たせるような取組に期待している。

◆共助によるネットワークの活性化に向けた取り組み

・大規模災害時には、市民をはじめ、民間ボランティア団体などが行政と連携して被災者支援に取り組んでいる。特に、コロナ禍においては地域外からのボランティアによる活動展開が困難なこともあり、地域内のボランティアの役割が重視されている。

・ボランティア活動においては、被災した人がどのような困りごとを抱えているのか支援ニーズを把握、支援ニーズを集約し、それをボランティアとマッチングさせる支援調整が重要になる。支援調整に取り組む「中間支援団体」などが、災害ボランティアセンターを設置する社会福祉協議会（行政）などと連携し、避難所の多様なニーズ把握や、避難所外で生活する被災者支援に取り組むための仕組みづくりが望まれる。

・そのためにも、より多くの市民が災害時にはボランティアとなり互いに助け合えるような、市民参画型の社会を発災前から構築していくことが重要。

・行政は、避難所生活改善に求められる間仕切り、トイレ（トイレカー）、キッチンカー、衛生用品、着圧ソックス、歯ブラシ等を備えることも重要である。しかし、全ての市民のニーズに対応し得るだけの備えをすることは困難なため、それぞれのニーズに応じた備えを自助できるよう働きかけるとともに、民間ボランティア団体等と地域防災を担う人とのネットワークを構築し、自主防災訓練や地域のお祭りなど様々な意見交換の機会を通じて、「助け合いのネットワーク」を広げて公民連携した被災者支援体制を育む土壌づくりが肝要。

・「助け合いのネットワーク」を広げる取り組みは、「防災・減災」など特別なテーマを設定するのではなく「高齢者の見守り」や「地域の国際交流フェア」など平時からできる取組を積み重ね参画者を増やしていくことが重要。街のアイデンティティを最大限活用し、防災を契機として「まちづくり」として進めることは地域振興にも重要。

・行政においても、防災部局だけでなく、まちづくりを担う部局、市民の健康・福祉を担う部局などが庁内横断的に一体となり、そこに暮らす自治会などの住民と、民間事業者や地元ボランティア団体、外部ボランティア団体等のネットワークを構築し、共に議論できる場を設定していく必要がある。